

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/6)

認定番号:IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称: エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2018/7/23
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
3		事業者ホームページ	事業者のホームページのURL	選択 http://www.ntt.com/
4		設立年	事業者の設立年(西暦)	必須 1999年
5		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号(〒100-8019)
			事業所数(国内、国外)	営業拠点: 国内14拠点、 国外120拠点
6	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(IaaS・PaaS事業以外も含む) <100字以内で記述してください>	必須 電気通信事業等
- 人材				
7	経営者	代表者	代表者氏名	必須 庄司 哲也
			代表者経歴(年齢、学歴、業務履歴、資格等)	選択 -
8		役員	役員数	選択 20人
9	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 6,350人(2018年3月現在)
- 財務状況				
10-13	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 699,005百万円(2018年3月期)
		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 123,582百万円(2018年3月期)
		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 211,763百万円(2018年3月期)
		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 61.6%(2018年3月期)
14-16	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、有りの場合は市場名	選択 無し
		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 ①会計監査人による会計監査
		決算公告	決算公告の実施の有無	選択 有り
- 資本関係・取引関係				
17	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択 日本電信電話株式会社(100%)
18-19	取引関係	主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択 -
		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択 -
- コンプライアンス				
20	組織体制	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、有りの場合は社内の部署名・会議名	選択 コンプライアンス委員会
21	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須 O	有り:「情報セキュリティ基本規程」
		上記の書類の経営陣による承認の有無		有り
22	IaaS・PaaSサービスの苦情対応に関する規程等の整備	IaaS・PaaSサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	有り:「Enterprise Cloud保守運用業務マニュアル」
		上記の書類の経営陣による承認の有無		有り
23	事業継続に関する規程等の整備	事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等の書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	有り:「事業継続管理規程」
		上記の書類の経営陣による承認の有無		有り
24	リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等の書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	有り:「リスク評価管理規定」
		上記の書類の経営陣による承認の有無		有り

(注)必須/選択欄の「必須O」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/6)

認定番号:IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称: エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
-	サービス基本特性			
25	サービス概要	サービス名称	情報開示したIaaS・PaaSサービスの名称	必須 Enterprise Cloud
26		サービス開始時期	情報開示したIaaS・PaaSサービスのサービス開始年月日(サービス開始から申請時までの間に大きなリニューアル等が行われた場合は、その年月日も記述)	必須 サービス提供開始年月日:2012/6/29 備考:2016年3月1日より大幅に機能を強化。
27		サービスの概要	申請したサービスの内容(400文字以内)	必須 ・基幹系システムへの対応強化 SDN技術を活用し、物理サーバー(ベアメタル)や仮想サーバーを組み合わせたハイブリッドクラウドを提供。 お客様のオンプレミス環境等を、丸ごとクラウド上に再現可能。 ・ネットワークの機能強化 国内はもとより、世界各国の「クラウド拠点間」を10Gbpsベストエフォートの閉域ネットワークで無料接続。 「コロケーション(データセンター)間」も、低価格で接続可能。 ・豊富なAPI&PaaS 業界標準であるOpenStackの豊富なAPIや、アプリケーション開発運用基盤のPaaSを利用可能。 DevOps志向の業務効率化やデジタルビジネスの迅速な展開を実現可能。 ・運用の効率化を実現 グローバル対応のセキュリティオプション、マネージドサービスにより、セキュリティリスク軽減、オペレーションの効率化を実現。
28		サービスの基本タイプ	システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービスの中から該当タイプを選択(複数選択可)。	必須 システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービス
29		サービスのカスタマイズ範囲	サービスのカスタマイズの範囲(特に決まっていない、相談に応じて決める等の場合は、その旨を記述)	必須 弊社の別サービスとの組み合わせなど、利用者との相談に応じて決める。
30		提供回線・帯域	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類提供帯域の種類、帯域保証がある場合にはその内容。 提供回線が別契約(有償)回線か、基本料金にバンドルされているか、の区別。	選択 ・専用線:ベストエフォート(100Mbps~1Gbps)、帯域確保(10Mbps~1Gbps) ・インターネット:ベストエフォート(10Mbps~1Gbps)、帯域確保(10Mbps~1Gbps) 専用線(ベストエフォート100Mbps)、インターネット(ベストエフォート10Mbps/グローバルIPは有料)は無料。 その他は有料。
31		提供OS	仮想化ソフト(ハイパーバイザ)の提供の有無と、ゲストOSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)及びそのバージョンを記述	必須 仮想サーバーをメニューとして提供。 仮想サーバーに対して以下のOSライセンスをメニューとして提供。 ・Windows Server 2008 R2 Enterprise ・Windows Server 2012 Standard ・Windows2012 R2 Standard Edition ・Red Hat Enterprise Linux6 ・Red Hat Enterprise Linux7 ・Cent OS6 ・Cent OS7 ・Ubuntu14 ・Windows Server 2016 Datacenter Edition ・vSphere ESXi ・Hyper-V
32		サービス構成(システム基盤サービス)	サーバ管理	必須 無料OS(CentOS/CoreOS/Ubuntu)、およびBYOL前提のオフィシャルイメージテンプレートについては、初期設定、および各OSへの初回ログインをサポート。 有料OSは初期設定、サーバーへの初回ログイン、およびOSライセンス認証についてサポート。
33		ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須 無し
34		管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須 リモートデスクトップ、SSH等。 カスタマーポータルでのコンソール接続機能
35	バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須 利用者側で実施いただく。	
36	その他サービス	各種申請代行、決済代行、業務代行、コンサルティング等の内容	必須 利用者側で実施いただく。	
37	サービス構成(開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	必須 Cloud Foundryを活用したアプリケーション実行環境を提供。 (開発言語:Java、PHP、Ruby)	
38	サービス構成(アプリ基盤サービス)	ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須 利用者側で実施いただく。
39		メールサービス	Webメール、メーリングリスト等のサービス内容	必須 利用者側で実施いただく。
40		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ブログ、掲示板などのサービス内容	必須 利用者側で実施いただく。
41		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須 無し

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/6)

認定番号:IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称: エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
42	サービス構成 (ハード基盤サービス)	サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須	物理サーバ、仮想サーバ(VMタイプ・リソースタイプ)を提供。
43		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須	Block Storage、File Storageを提供。
44		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容	必須	無し
45		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須	エンタープライズクラウドサービスでは、データセンター、ネットワーク、サーバが連携したクラウドサービスを提供。
46		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	無し
47	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須	仮想サーバで稼働するソフトウェアアプライアンス型とハードウェアアプライアンス型のロードバランサーを提供。
48		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須	エンタープライズクラウドサービスのサービス基盤として提供。(メニューとしての提供は無し。)
49		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	ファイアウォールや、VPN/専用線接続、Enterprise Cloudとお客様自身のコロケーションラック(弊社指定のデータセンター)間を接続するCIC接続サービスを提供。
50	サービス品質	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須	99.99%
サービス稼働率の実績値			99.999%(2018年)		
サービス停止の事故歴			無し(電気通信事業法等の重大な事故の定義による)		
51		DR(Disaster Recovery)への対応	他データセンターへのデータのバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)	必須	複数の拠点でサービスを提供しているため、利用者にてDRサイトを構築頂くことが可能。(国内は、関東2拠点、関西1拠点で提供中)
			他データセンターへのシステム(データを含む)のバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)		複数の拠点でサービスを提供しているため、利用者にてDRサイトを構築頂くことが可能。(国内は、関東2拠点、関西1拠点で提供中)
52		サービスパフォーマンスの管理	機器障害やシステム遅延の早期検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)と、サービスのパフォーマンス把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)	選択	ポータルにて、各メニューの監視対象のデータを収集。監視項目に対して、管理者(利用者)にアラートの通知設定を行う事が可能。
53		サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無と、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	有り(サービス基盤として): 設備リソースのモニタリングや需要調査を実施することによって、将来の設備需要を予測し、必要となる増設の計画をたてている。
54		認証取得、監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)、18号監査(米ではSAS70や後継のSSAE16)の監査報告書作成の有無と、有りの場合は認証名あるいは監査の名称	選択	ISO27001/ISMS、ISO 27017(ISMSクラウドセキュリティ)、ISO20000/ITSMS、SOC1(SAS70/SSAE16)、PCIDSS
55		個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的	必須	弊社ホームページにて、利用目的を記載したプライバシーポリシーを掲載。
56		脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、有りの場合は評価基準、対策手順の有無等の整備状況、対策の実施状況などの概要	選択	サービスメニューとしては無いが、サービス提供事業者側のサービス基盤に対しては、定期的に脆弱性診断を実施している。
57	バックアップ対策	バックアップ実施インターバルと、世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	仮想サーバ、ベアメタルのシステムバックアップとして利用可能なバックアップメニューを提供。随時、日次、週次で取得可能。最大世代数は、1日あたり実行可能なバックアップ回数に最低保存期間を乗じた数。7日保管であれば21世代、365日保管では1095世代。	
58	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	必須	テナント内のすべてのバックアップ対象サーバのバックアップ成否、詳細情報は随時(開始時刻、終了時刻、バックアップ対象データの容量など)を一覧で閲覧できます。	
59	受賞・表彰歴	IaaS・PaaSサービスに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	<ul style="list-style-type: none"> ・Telecom Asia Awards 2016「Best Cloud-Based Service」受賞 ・Magic Quadrant for Cloud-Enabled Managed Hosting, Asia/Pacific「リーダー」の評価 ・日経BP社第9回クラウドランキング「ベストサービス」受賞 ・OpenStack Superuser Award ・CloudFoundry Certified ・日経コンピュータ顧客満足度調査2016-2017 クラウド基盤サービス部門 ・Telecom Asia Awards2017 Best Cloud-Based Service 	

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/6)

認定番号:IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称:エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
60	SLA (サービスレベル・アグリーメント)	当該サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	有り
61	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への通知時期(●ヶ月前などと記述)と、通知方法	必須	サービス廃止時:180日前に、Webサイト・電子メール・郵送などで通知
62	サービスの 変更・終了 後の対応・代替措置	契約終了時の情報資産(ユーザーデータ等)の返却責任の有無	必須	契約環境内のデータ返却はしないため、契約の解約/終了前に利用者側でデータの移動・消去を実施いただく。
		対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略		規程としては定めていないが、サービス終了時には、後継または類似のサービスを紹介している。
63	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	契約終了に伴うユーザーへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略	必須	規程としては定めていないが、サービス終了時には、後継または類似のサービスを紹介している。
		問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間		有り ・サポートセンター(ポータル画面に用意されたチケット機能を利用) ・受付時間:24時間365日
64	課金方法	従量部分、固定部分別の課金方法	必須	メニューにより異なる。
65	料金体系・金額	初期費用額、月額利用額、最低利用契約期間 ※サービスごとの詳細料金表等は別添することも可とする	必須	料金表に従う。
66	支払方法	クレジットカード決済、電子マネー決済等の支払方法	必須	請求書支払い。
67	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザー側)の有無、違約金がある場合はその額	必須	サービス内容により異なる。 各サービスに定める最低利用期間内の契約解除の場合、当社の定める違約金を支払い頂く。
68	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の申請時の受付期限の有無と、ある場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	メニューにより異なる。(ポータルから即自廃止、申込後5営業日等)
69	サービス利用量	利用者数	選択	情報開示したIaaS・PaaSサービスの利用者ライセンス数(同時接続利用者数か、実利用者数かも明示)
70	代理店数	代理店数	選択	情報開示したIaaS・PaaSサービスの取扱代理店数
71	データ管理	データの所在	必須	IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先(国名)
72	データ管理	使用データセンター	必須	IaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターの数
- システム運用(システム基盤運用、セキュリティ等)				
73	システム基盤運用	死活監視(機器等)	必須	有り:モニタリングメニューを提供。 ・仮想サーバ、FW、LBなど ・死活監視のインターバルは、メニュー毎に異なるがおおよそ1分 ・監視時間は、24時間365日 ・アラートを検知するとポータルに表示する他、メニューによってはメールで受信することも可能
74	システム基盤運用	障害監視(機器等)	必須	有り:モニタリングメニューを提供。
75	システム基盤運用	時刻同期	必須	NTPサーバを提供。
76	セキュリティ(基盤、ストレージ等)	ウイルス対策	必須	有り:セキュリティメニュー(UTM、ホストセキュリティ等)を提供。 シグネチャファイルは自動更新。
77	セキュリティ(基盤、ストレージ等)	管理者認証	必須	有り:Enterprise Cloudアクセス管理ルール
78	セキュリティ(基盤、ストレージ等)	記録(ログ等)	必須	有り(対象のセキュリティメニューをご利用の場合) ・例えば、Managed UTMサービスをご利用の場合、セキュリティインシデントレポート機能を提供。 サービス事業者側での対策として、サービス基盤にアクセスする際のアクセスログ、作業ログを取得している。
79	セキュリティ(基盤、ストレージ等)	ID・パスワードの運用管理	必須	有り (サービス提供者側のサービス基盤に対するアクセスを管理する規程)
80	セキュリティ(基盤、ストレージ等)	セキュリティパッチ管理	必須	有り (サービス提供者側のサービス基盤に対するセキュリティパッチに関する規程)
81	ファイアウォール	ファイアウォールの有無	必須	有り:ファイアウォールメニューを提供
82	ネットワーク不正侵入検知(不正パケット、サーバへの不正侵入)	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有り:セキュリティメニューを提供 (不正アクセスの検知/防御をするIPS/IDS機能を含むUTMメニューを提供)
83	ネットワーク監視	事業者と契約利用者との間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	サービス事業者側に接続されるインターネットおよび専用線のコネクティビリティについては、通報時間は規程していないが、各GWの死活監視を実施しており、アラート情報をポータルに掲載している。

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/6)

認定番号:IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称: エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
84	セキュリティ (ネットワーク)	ウイルスチェック	必須	セキュリティメニューを提供。(ウイルス感染を防止するアンチウイルス機能やスパムメールを判定するスパムフィルター機能など) シングレチャファイルは自動更新	
85		ユーザ認証	必須	利用者によるポータルへのログインには、ユーザーIDとワンタイムパスワードによる二段階認証方式を用いている。	
86		記録(ログ等)	必須	有り(対象のセキュリティメニューをご利用の場合) ・例えば、Managed UTMサービスをご利用の場合、セキュリティインシデントレポート機能を提供。 サービス事業者側での対策として、サービス基盤にアクセスする際のアクセスログ、作業ログを取得している。	
87		なりすまし対策(事業者サイド)	必須	有り:利用者によるポータルへのログインには、ユーザーIDとワンタイムパスワードによる二段階認証用いるため、なりすまし対策可能。	
88		その他セキュリティ対策	選択	サービス提供事業者側のサービス基盤(インターネット・バックボーン基盤)に対するDDoS対策を実施している。	
- ハウジング(サーバ設置場所) ※上記(72)のIaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターごとに記載					
89	建物	データセンター識別名	必須	・埼玉第1データセンター(JP1) ・東京第2データセンター(JP5) ・大阪第5データセンター(JP2)	
90		データセンター事業開始年	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):2003年 ・東京第2データセンター(JP5):2009年 ・大阪第5データセンター(JP2):2015年	
91		建物専用形態	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):データセンター専用建物 ・東京第2データセンター(JP5):データセンター専用建物 ・大阪第5データセンター(JP2):データセンター専用建物	
92		所在地	所在国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):関東 ・東京第2データセンター(JP5):関東 ・大阪第5データセンター(JP2):関西
			特筆すべき立地条件上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	選択	-
93		耐震・免震構造	耐震数値(震度等)	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):阪神淡路大震災、東日本大震災クラスでも倒壊しない ・東京第2データセンター(JP5):阪神淡路大震災、東日本大震災クラスでも倒壊しない ・大阪第5データセンター(JP2):阪神淡路大震災、東日本大震災クラスでも倒壊しない
			地震対策に係る建物構造(免震、制震構造等)	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):制振構造 ・東京第2データセンター(JP5):耐震構造 ・大阪第5データセンター(JP2):免震・制振構造
94		電源設備	無停電電源	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):UPS(保持時間:10分) ・東京第2データセンター(JP5):UPS(保持時間:20分) ・大阪第5データセンター(JP2):UPS(保持時間:5分)
95			給電ルート	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):② ・東京第2データセンター(JP5):① ・大阪第5データセンター(JP2):②
96			非常用電源	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):自家発電装置(無停電/保持時間48時間以上) ・東京第2データセンター(JP5):自家発電装置(無停電/保持時間20時間以上) ・大阪第5データセンター(JP2):自家発電装置(無停電/保持時間48時間/燃料の優先供給契約有)
97	消火設備	サーバールーム内消火設備	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):自動消火設備有(イナージェン) ・東京第2データセンター(JP5):自動消火設備有(窒素) ・大阪第5データセンター(JP2):自動消火設備有(窒素)	
98		火災感知・報知システム	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):煙検知装置 ・東京第2データセンター(JP5):煙検知装置 ・大阪第5データセンター(JP2):超高感度煙検知装置	
99	避雷対策設備	直撃雷対策	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):有 ・東京第2データセンター(JP5):有 ・大阪第5データセンター(JP2):有	
100		誘導雷対策	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):有 ・東京第2データセンター(JP5):有 ・大阪第5データセンター(JP2):有	
101	空調設備	十分な空調設備	必須	・埼玉第1データセンター(JP1):コンピュータ室専用の冷風式空調機(一部水冷式) ・東京第2データセンター(JP5):コンピュータ室専用の冷風式空調機 ・大阪第5データセンター(JP2):壁面吹き出し空調方式/間接外気冷房システム	

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/6)

認定番号:IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称: エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
102	セキュリティ	入退館記録の有無と、 有りの場合はその保存期間	必須	有り 保存期間: 2年
		監視カメラの有無と、 有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無		有り ・24時間365日稼働(記録は被写体動作時のみ) ・保存期間90日 ・閉域網利用により改ざん防止実施
		個人認証システムの有無		・埼玉第1データセンター(JP1):有 ・東京第2データセンター(JP5):有 ・大阪第5データセンター(JP2):有
103	媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択	-
		保管管理手順書の有無		-
104	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択	-
- サービスサポート				
105	サービス窓口 (苦情受付、問い合わせ)	営業日・時間	必須	問合せは、チケット機能にて24時間365日受け付け。 回答は、平日 10:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)。
		営業時間外の対応の可否		無し
106	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	エンタープライズクラウドサービスの契約範囲に限る。
		連絡先、連絡手段(電話/FAX、電子メール等)	必須 ○	ポータルサイトでのチケット対応
107	サービス保証・継続	IaaS、PaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、 有る場合はその文書名称	必須	有り:「エンタープライズクラウドサービス利用規約」
108	サービス通知・報告	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須 ○	14営業日前
		告知方法		ポータルサイト
		上記の記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り
109	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須 ○	有り
110	定期報告	利用者への定期報告の有無	必須	無し(故障情報等は、ポータルサイトにて確認可能。)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。